

## NHK4県知事会談 議事録

### VTR

(鳩山内閣発足時の映像)

ナレーター 去年9月、歴史的な政権交代で誕生した鳩山内閣。

「国民の生活が第一」を掲げ、子ども手当の創設や高校の授業料の実質無償化など、新たな政策の実現に向けた動きが本格化しています。

しかし、私たちが暮らす四国では様々な課題も浮上してきています。

高速道路無料化に対しては観光産業の活性化に期待が集まる一方で、鉄道や高速バス、フェリー会社などの経営に深刻な打撃を与えることが懸念されています。

(JR四国松田清宏社長の映像)

JR四国松田清宏社長 無料化に突き進んだら、正直言って今のネットワークは維持出来ない。

(みかん農家の作業の映像)

ナレーター 農業支援のために創設される戸別所得補償は米などが対象。四国に多い果樹農家には及ばないことになっています。

みかん農家 我々のはかんきつが主じゃけんね。品物がぼろかったら生産費のコストが取れん。それだったらもうやめた方がええんじゃないかと

(人が行き交うアーケードの映像)

ナレーター 四国の人たちは今、鳩山政権に何を望んでいるのでしょうか。

女 学生の身としてはやっぱり、就職に対する支援を頑張ってもらいたいと思いますよ。子育てよりは就職の方が目の前の問題なので。

男 手当もらってもしょうがないじゃない。産業とかいろんなものが活性化していかなければさ、収入は増えないんだもん。中央に地方の意見とか、状況というものをよく知ってもらうことが大切なんじゃないかな。

ナレーター 本格的に動き出す鳩山政権の新たな政策に四国はどう向き合っていくのか。4県の知事に問います。

古谷アナウンサー 政権交代で鳩山政権が発足して4ヶ月あまり。新年度の政府予算案も固まり、新しい政策が動き始めます。今日はこの鳩山政権と、四国はどのように向き合っていくのか、4県の知事の皆さんにお集まりいただきました。NHK徳島放送局のスタジオから生放送でお話を伺って参ります。

佐々木アナウンサー ご紹介します。徳島県飯泉嘉門知事。

飯泉知事 どうぞよろしくお願いいたします。

佐々木アナウンサー 高知県尾崎正直知事。

尾崎知事 どうぞよろしくお願いいたします。

佐々木アナウンサー 愛媛県加戸守行知事。

加戸知事 よろしくお願ひします。

佐々木アナウンサー 香川県真鍋武紀知事

真鍋知事 よろしくお願ひします。

古谷アナウンサー よろしくお願ひいたします。今日はまず4県の知事の皆さんに、まずはこの4ヶ月あまり経ちます鳩山新政権を一言で例えていただきました。  
さあどんな文言が登場するでしょうか。  
それでは、徳島県の飯泉さん。お願ひします。

飯泉知事 はい、こちらです。

(フリップボード:「地域主権」知恵は地方にあり!)

「地域主権」を1丁目1番地と言っていますので、地域主権重視内閣と言いますかね、政権と。そうなってまいりますとやはり、「知恵は地方にあり」ということでね。我々地方の声をどんどん、また、地方からもどんどん提言をしていくべき。このように考えております。

古谷アナウンサー はい。続いて高知県、尾崎さんお願ひします。

尾崎知事 はい。

(フリップボード:地域主権 財政の信頼感)

私、一言と言われましたけども、二言。恐縮ですけども、一つは「地域主権」。そして「財政の信頼感」。これをしっかりもっと高めていくこと。この二つ。これが課題かなと思ってます。地域主権の点では、できるだけ長の意見を聞いて、そして政策決定をしていくことが地域の暮らし、雇用を守っていくことになるんだと思うんです。そしてもう一つ地域に対してしっかり財源の手当をすること。これが大切だというふうに思っています。この点、少し進み始めていますので、そこには期待を大いにしています。

もう一つは財政の信頼感。やはりこれだけ赤字が増えてきているという中で、果たしてどれだけの人々に信頼される財政を作ることが出来るか、これがこれからの大きな課題だと思います。あとは個別にまあ議論があると思いますけども、個々の政策の決め方、そしてできあがったものに対する納得感です。これもすべて総称して、財政の信頼感と、そのように言わせていただきたいと思います。

古谷アナウンサー ありがとうございます。では愛媛県、加戸さんお願いします。

加戸知事 はい。

(フリップボード:ならし運転中)

ならし運転中。

古谷アナウンサー ちょっと味が変わりましたね。

加戸知事 はい。脱官僚、無駄の削減、目標は極めていい。ただ、正直言って、92キロ走らなければいけないところに、37キロのガソリンしかない。

古谷アナウンサー なるほど。

加戸知事 という、苦境の中の、つぎはぎの予算であると思いますし、将来展望を考え、またしっかりした形での舵取りが出来るには、2年目の施策を見なければ、現時点では評価は出来ないかな、そんな感じであります。

古谷アナウンサー ありがとうございます。では、香川県、真鍋さんいかがでしょう。

真鍋知事 (フリップボード:地域主権の具体化 実情把握と適正な手順)

地域主権の具体化。非常に理念として地域主権、大変、私、期待しているんですけども、いままでのところ、まだそれこそ評価が難しいんですけども、もう少し地域の実情を、理念先行じゃなくて、もうちょっと地域の実情を把握してもらいたいと思いますし、それからちょっと施策の決定過程が必ずしも手順を踏んでいないというか、従来の政権に比べて、いきなり物事が決まってくるということで、もっと丁寧な、適正な手順を踏んでももらいたい、手続きを踏んでももらいたいと思っています。

古谷アナウンサー　ありがとうございます。今、4人の皆さん、それぞれお話を伺って、地域主権というキーワードも出ました。また、かなり突っ込んだ具体的なそんなお話も出てまいりましたけども、どうやって向き合っていくのか。  
今日は議論を進めていくにあたって、いくつかのテーマに分けてみました。御紹介します。

佐々木アナウンサー　こちらが今日のテーマです。

第1は高速道路の無料化について、第2はダムや道路整備など公共事業の凍結・見直しについて、第3は低迷を続ける景気と雇用の問題について、第4は地域主権をどう実現するかについてです。

古谷アナウンサー　さあ、こうしたテーマでこれから四国の舵取りをどうしていくのか、鳩山政権と向き合っていくのか議論をしていただきますが、まずは第1のテーマ、高速道路の無料化について、まずはこちらのVTRをご覧ください。

VTR

(明石海峡大橋の映像)

ナレーター　徳島県と関西を結ぶ神戸淡路鳴門自動車道です。去年3月から始まった土日の高速料金の値下げは、様々な効果を生んでいます。

(ラーメン東大の映像)

ナレーター　徳島市にあるラーメン店です。名物の徳島ラーメンを出すこの店では、土日の売り上げがおおよそ20%伸びました。

ラーメン東大店長　車も県外ナンバーが8割くらいが多いですね。観光の一つとして徳島ラーメン。で、うちに来てもらえることが多くなっています。

ナレーター　平日の無料化が実現すれば、さらに観光客が増えるのではないかと期待していま

す。

(宇和島漁港の映像)

ナレーター 愛媛県宇和島市です。養殖業が盛んなこの町では、水揚げされたばかりの魚を専用トラックで生きたまま首都圏や関西へ出荷しています。関西へ出荷する場合、高速料金は往復4万円ほどになり、運送会社には大きな負担です。無料化が実現すれば、渋滞がひどくなる心配はあるものの経費削減に繋がると期待しています。

運転手 経費も削減されますし、会社的にはメリットがあります。

(JRの映像、四国のJR路線と高速道路の地図)

ナレーター 一方、公共交通機関への影響が懸念されています。地域の足として定着してきたJR四国。国鉄が民営化された昭和62年以降、高速道路は鉄道と並行するように延びてきました。JRでは高速道路が無料化されれば、年間約30億円の減収に繋がると試算しています。経費削減のため、3月からは車掌業務を契約社員にも行わせることを決めました。更に、運行本数の削減や路線網の見直しに踏み切らざるを得ないとしています。

JR四国松田清宏社長 路線削減は我々の趣旨ではない。だけど、そうならざるを得ない状況は頭の中にある。

ナレーター 高速道路無料化がもたらす光と影、四国はどう向き合っていくのか、課題が突きつけられています。

古谷アナウンサー さあ、この四国にとっても関心の深い、関わりの深いこの問題から議論をしていきたいと思いますが、高速道路無料化、この政府の動きに対して、どう評価なさっているのか。これは、飯泉さんお願いします。

飯泉知事 はい。やはり神戸淡路鳴門ルート。先ほども紹介いただきましたけどね。あまりにも料金が高すぎると。たとえば、本州と九州を結ぶ高速道路「関門橋」、いくらだと思います。600円なんですよ。ところが、四国と本州を結ぶ大動脈が、片道5、450円。しかも、一般の本州の高速道路と比べて2.2倍高いと。これでは物流にとってみても、あるいは観光対策にとってみても、これは本当にマイナスになる。ましてや、企業誘致というのはね。やはり自動車の本体組み立て工場等というのが、たくさん若い人たちを雇うと。ところが、四国にはどこにもないんですね。九州、東

北にはたくさんどんどん出来ていると。やはりこの物流コストが高すぎると、これを何とか下げるね、まさにチャンスではないかということで、とにかく機会あるごとに、下げるんだという方向でね、そういう施策には、まずは賛同してみようと、まずはということでね。そこで、この平成の関所といわれるものをね、解消していこうと。ただ、今お話があったように、必ず施策には光と影があります。例えば、JRの話がありました。こうしたものについても我々、環境対応型の車両を入れるためのいろいろな補助金を出してみようと。プラットホームを上げるとか。また、高速バス対策。(県産農産物の写真をラッピングしたバスのパネルボードを提示して)これはねラッピングバスというやつでね。高速バスに対して、こうして広告を出すことによって。

古谷アナウンサー バス全体が、大きなもう広告の役割を…。

飯泉知事 そうなんです。走る広告塔となってね。ハイウェイ事業といって、徳島ブランドを大いにPRしていくと。また、フェリーに対しても和歌山県と組んで、イコールフットイング、1,000円にしていこうと。というようなかたちをね、いろいろとやってきているところでありましてね。やはり、この料金をとにかく下げるんだということと、影の対策、これをしっかりとやる。この点についても国にしっかりと行っていきたいと思いますね。はい。

古谷アナウンサー はい。高知県の尾崎さんいかがでしょう。

尾崎知事 この交通体系。これを特定のところで、生じているゆがみを、いかに解消するのが、やっぱり大きいことだと思うんです。高すぎるところは、やっぱりなんとかしないといけない。先ほどの橋の話。本州と九州と、本州と四国とであまりにも違いすぎますよね。これは一つ高すぎるといいうゆがみだと思うんです。他方で、その高速道路を無料化してしまうと、また、別のゆがみを生んでしまう可能性があるんだろうと思うんです。先ほど、JR四国の社長さんの話にも出てましたけれども、あれはJRさんだけの話ではなくて、いろいろほかに、例えばフェリーがどうであるとか、いろいろその他の、例えば高速バスであるとか、そういうのはどうなるんだろうのか。いろんな影響が考えられます。確かに、我々も無料化によって観光客の皆さん増えてきていて、一定、やっぱりなんと言いますか、1,000円になって、安くしてくれることの効果は実感しているんです。ただ、もう一つ、より大きく、例えば遠いところから観光客の皆さんを呼んでこようとか、考えるとすれば、公共交通機関がしっかりしててくれないといけません。大きく伸びるためには。さらにもう一つ言えば、高齢化が進んでいる中で、やっぱり公共交通機関の役割は大きくなってきていると思うんです。環境対策という観点もあります。ですから、いずれにしても高すぎるもののゆがみは是正しないといけない。安すぎるもののゆがみというのが生じるのであれば、それに対する対策も講じていかないとはいけない。そういうことを考えると、私は今回、政権のほうで非常にステップバイステッ

プの対策をとろうとしていますね。実験をして。恐らく、非常に交通量の少ない、もう端っこの方の、高速道路の無料化から、多分、社会実験を始めることになるんじゃないかという風に、報道なんかですと、予想されるんですけど、そういうステップバイステップのやり方がいいんじゃないのかなと思います。

古谷アナウンサー　ありがとうございます。愛媛県、加戸さんいかがでしょう。

加戸知事　物事はオール・オア・ナッシングではない、そういった点でステップを踏むべきだろうと思います。もともと、この料金の値下げは本四3橋に関して、特に物流の大型トラックの料金がべらぼうに高いこと。このことを私としても今まで、強く国に対して主張して参りました。そういった点で考えると、大型物流トラックに関してはもっともっと値下げの余地はあるし、していただかないといけない。また全般的な形になってくるとすでに自民党政権下におきましても、フェリーの倒産とか減便とか、愛媛県の場合も港湾使用料を減免するとか地方の負担においてカバーしている。しかしもうこれは支えきれない。そういった点で交通体系は陸・海・空、全てバランスがとれた交通体系ということ視野に入れた上で、どの程度のことは可能なのか、そういった点では今回実験の規模も縮小されたということですので、時間をかけ慎重に考えていくべき。その中で、急ぐべきことは、大型物流トラックの問題だけは優先的に配慮してほしい。これが私の願いであります。

古谷アナウンサー　真鍋さんいかがでしょうか。

真鍋知事　そうですね。やっぱり四国の3つの橋が非常に料金が高いということで、四国の人の念願で引き下げてもらいたいということで、通行料金の1,000円が実現したと。そういう状況なんですが、無料化というのはそういう方向にいくということは結構なことだと思うんですが、ただ、今、いろんな議論をしている中で、無料化か、今のままか、オール・オア・ナッシング的な議論をしているんですが、高速道路にしる橋にしる、45年後にはタダにすると、無料化はきまっているわけですね。そういう状況の中で、いかに今、せっかく作ったものが有効に利用されていない、どうやって有効に利用するかということ、それとやっぱり経済の活性化に繋がるような料金引き下げということが必要だと思うんですね。その場合に、VTRにもありましたけれども、いろんなところに影響が出るというふうなことで、例えば鉄道を考えてみても、道路の修理費とかいろんな維持費は、国費で全部面倒みると。鉄道はなんで河川の維持とか災害が起こったときの復旧とかいろんなものを、鉄道にも、道路を国費で面倒みるのなら、鉄道の維持管理のための金を入れてもいいのではないかと。そういうことで、これからの日本のあり方を考えて経済の活性化と、それから、あの例の環境問題でCO2をいかに削減するか、あるいは公共交通機関を守るかということになれば、もう少しお金を、別に道路だけに入れなくても鉄道に入れて、鉄道の敷地の線路の維持とか電気系統の

何とかとかに入れるとか、あるいはそのガソリンを使うバスとか、あるいはフェリーの油代について免税するとか補填するとか、そういうことをみんなで総合的な、対策を大いに議論して、そのためにはいろんな実験をしなきゃいけないと思いますけども、そういうなんと言うんですか、総合的な国のあり方とか、交通のあり方を、きっちり議論をして、せつかく作ったものが、みんなが利用できるような、方向に持っていかにやいかんと、こう思いますね。

古谷アナウンサー この高速道路無料化を巡っては、皆さん共通するのは観光面、物流面でメリットがあると。その一方で、地元の公共交通機関に対する影響をどうするのかという、そういうプラスの面、マイナス面が今、あげていただきましたけども。そうしたことを踏まえて、どう対応していくのか。今、実験というお話が出ましたけども、2月2日、もうまもなく社会実験の対象区間も決まっています、四国の区間が含まれる、なんてそういう動きがあるとして、どう対応していくのか。さらに具体的なお話を伺っていきたいんですけども、飯泉さん、どうお考えですか。

飯泉知事 やはり、対象区間が決まれば、はやくPRするということですね。去年の3月20日から本四架橋が一番早くね、土日祝日1,000円となった。意外と皆、知られてないというのが多いんですよ。ですから、それをいかに広報していくのか。それと、あとはネットワークですから、それぞれ四国4県がいかに組むか、また対岸の地域といかに組んでいくか、こうした点を戦略的に行っていく、これが一番のポイントだと思ってますね。

古谷アナウンサー 加戸さんいかがですか。

加戸知事 自民党政権下でも社会実験からスタートしましたよね。そういう形のステップというのは必要ですから、どういう形であれ実験から進められるということによって、メリット、デメリットを分析した上での財政負担、経済効果、総合的に徐々に広げていく。そういうステップを踏むことに私は、一気呵成でなかったことに、やや安堵はいたしております。

古谷アナウンサー 真鍋さんいかがでしょう。

真鍋知事 そうですね。やはり、あの橋の料金が1,000円になったときも、香川県ではキャンペーンをやりましてね、ここを通過してきた人には県産品が当たるという実験をやったんですけども、そういう下がったところをうまく利用して、四国への観光客なりいろんなものを、活性化に結びつけるという、アイデアを出すことが大事だと思いますね。

古谷アナウンサー この道路の問題と言いますと、高知県尾崎さんはずっと、大きな県の課題として

いろいろ持論をお持ちですけども、それを踏まえて、この高速道路についてどうお考えですか。

尾崎知事　そうですね。2つあります。今回の無料化をする社会実験、かなり部分的なものになると思うんです。ところが今度、料金の上制限の問題、これが議論をこれからされることになると思うんです。これは全国的な話ですので、日本の中の観光客の動きとか、物流とか全てにかかわると思うんです。この動きに、今回の無料化の結果なんかもよく踏まえて、どう長の声を上げていくか、知恵を練り始めていかないといけないというのが、一つあります。そして、もう一つは、やはり極端に遅れているところは、やはり高速道路をもっと造っていかないといけません。この財源のあり方も、今議論中なんです。ですから私は、この無料化の問題に加えて、この上制限をどうするか、高速道路建設の財源の仕組みをどうするかという課題、この2つに、特に今、インフラ整備の遅れているこの四国4県は、共同して当たっていく。そのための研究を本当に積み重ねていくべき時が来たなと思っています。

古谷アナウンサー　ほんとに今のお話を伺っていると、四国でいかに協力していくかというお話もできましたけども、この高速道路無料化に当たっては、観光面、物流面でいろんなプラス効果もあるわけで、それを生かしていくために四国としてはどう一致団結していくかということでは、加戸さん、どんなお考えをお持ちですか。

加戸知事　観光は四国4県連携で一番適した分野だと思いますし、そういった点で、NHKのおかげで、今「ウエルかめ」に、「坂の上の雲」に「龍馬伝」と…。

古谷アナウンサー　今日は徳島から生放送でお送りしておりますが。

加戸知事　四国ブームでありますから、まさにいいパッケージ商品なり、企画なりをして、全国からの客を呼ぶ非常にいいチャンスだし、しかも幸いなことに昨年、四国ツーリズム創造機構、JRの梅原元会長を会長として出発しておりますから、そういった点では、とにかく四国へ人、四国へ四国へと草木もなびく状態を作るには、こういった高速道路料金値下げの問題も絡めて、利用できるものはすべて、そういう形で4県でスクラムを組む、最高のいい実例として、実効性のあるものに取り組んでいきたいと考えております。

古谷アナウンサー　4県スクラムというお言葉ですが、真鍋さんいかがでしょう。

真鍋知事　香川だけね、NHKから外されて…。(笑)

古谷アナウンサー それだけがつらいんですけども。新しいドラマもまた始まりますから。

真鍋知事 ただね、我々、ここにバッジをつけてますが、瀬戸内国際芸術祭というね、大イベントを100日間やりましてね、人を呼び込んで、ちょうどチャンスだと思っておりましてね。これを機会に松山に来た人を香川県の島に引っ張ってくるとか、香川県の島に来た人を松山とか高知に行ってもらおうということで、今、加戸知事からお話があった四国ツーリズム創造機構もできましたんで、具体的なこの商品を、開発してもらって、それを売り込んでいくということが大事なんで、これから早速、そういう商品を売り出していきたいと思いますので、4県一緒になってやれると思います。

古谷アナウンサー 飯泉さんいかがですか。四国一致団結という、動きの中で。

飯泉知事 いや、まさにそうですね。というのは、もう昨年から、NHKのおかげで全国に発信しているだけではなくて、四国4県力を合わせて、海外にも出て行こうと。ちょうど今年是世界最大の上海万博が5月1日から始まると。それを見越す中で、昨年8月には4県連携でアンテナショップを出して。今、この100年に1度の経済危機を一番早くに脱したのは中国。その中で一番元気なのが上海だということですから、この上海逃す手はないだろうと。四国4県がっしりスクラムを組んで、いろいろな商談もできあがってます。中国というのは人口多いですからね、一つ商談まとまるとロットが大きいんですよ。という形で、やはり一番景気のいいところに単県というだけでなく、やはり4県で乗り込んでいくという、そういう海外戦略も今、着々と四国では進んでいます。

古谷アナウンサー ちょうど去年の会談での、上海の展開ということが、一つのテーマになりましたけど、そういう手応えが、もう感じていると。尾崎さんいかがでしょう。

尾崎知事 今、本当に、龍馬伝のおかげで、観光客の皆さんたくさん来てくださるようになりましてね。本当にうれしいです。もう、この1月後半だけで、入り込み客、前年と比べても、8割くらい入り込み客が増えてるんですよ。本当にありがたいことだなと思っておるんですけども。ただ、このブームをブームに終わらせないといえますか、ドラマの放映終わった後にも続けていくという取り組みが必要だと思うんです。その際、四国の観光についていえば、大きな課題は、やっぱり近隣からの観光にとどまっているんじゃないか、中四国内での観光にとどまっているんじゃないか、というところが課題だと思っています。人口がやっぱり減っていますので、中四国も。やっぱり、より遠いところからお客さんをお呼びする努力が必要だと思うんです。関東以北、それから外国ですね。遠くなるとやっぱりお金がかかりますよね。すると、たっぷり見ていただくことが必要になります。そうなってくれば、やはり四国で連携して魅力を売り込んでいくというのは、是非必要だと思います。大河ドラマとかいろんなドラマが、最近外国でも報道されて、放映されるようになってきていま

す。これもその外国人観光客誘致にいよいよ、こう、本格的に乗り出していくいい機会じゃないでしょうか。四国ツーリズム創造機構、このいい連携の場がありますから、これを生かしてやっていきたいです。

古谷アナウンサー どうもありがとうございました。まもなく社会実験のこの対策も、対象も決まっていますが、この高速道路無料化を巡って四国にとって関わりの深いテーマについて、まずは議論をしていただきました。では、次に移っていきたいと思います。

佐々木アナウンサー 次のテーマは公共事業の凍結・見直しについてです。まずはこちらのVTRをご覧ください。

VTR

(国会の映像)

鳩山首相 更に徹底的に税金の無駄使いを洗い出し、「コンクリートから人へ」の理念に沿った形で、硬直化した財政構造を転換して参ります。

(ダム工事、山鳥坂ダムの建設現場の映像)

ナレーター コンクリートから人へ。鳩山政権が最初にメスを入れたのがダム事業です。去年10月、全国48カ所のダムについて、一時凍結の方針を明らかにしました。その対象となった愛媛県大洲市の山鳥坂ダムです。建設の話が持ち上がってから、およそ30年。推進派と反対派が地域を二分する議論を続けてきました。

(地元住民による協議の映像)

ナレーター 鳩山政権がダム事業の一時凍結を打ち出したのは、補償をめぐる30年近くにわたる国との協議がようやくまとまった矢先のことでした。

地域住民 ここまで難儀してやって、この30年間。それでも日の目がみえんのやったら、もう30年間何をしてきたんだと、わしらは。

(山鳥坂ダム流域の映像)

ナレーター 去年10月、民主党愛媛県連は山鳥坂ダム検証委員会を設置。国土交通省や地域住民などから意見を聞いてきました。

(検証委員会の映像)

ナレーター 先月開かれた検証委員会には、水没地域の住民が参加。ダム事業の凍結によって、補償はどうなるのか、生活再建を求める声が相次ぎました。

水没地域の住民 住民の人生を狂わすダム問題に、自分たちのこれからの残りの人生をお任せするわけですから、どっちかという不安なんですね。私たちはどんな状況におかれても生きていかなければなりません、先生方。ですから不安なんです。

(山鳥坂ダム流域の映像)

ナレーター 今も凍結が続く山鳥坂ダム。今後、ダム建設は再開されるのか、中止になるのか、結論は出ていません。

古谷アナウンサー 無駄を省き、国民の生活が第一。これをマニフェストに掲げた鳩山政権。多くの公共事業が、凍結や見直しの対象となっています。

(図:主な凍結・見直し対象の事業)

佐々木アナウンサー こちらをご覧ください。これは、四国4県で凍結・見直しの対象となっている主な事業の一覧です。愛媛県は山鳥坂ダムと津島道路、香川県は内海ダムの再開発事業と徳島県とを結ぶ高松自動車道の4車線化事業、徳島県は柴川生活貯水池、高知県は横瀬川ダムなど、3つのダムが対象となっています。

古谷アナウンサー さあ、この中で、さっきVTRにも出てきました、山鳥坂ダムを巡る影響。加戸さん、これは、今も厳しい表情で、ご覧になってましたけども。大きいですね。

加戸知事 まあ深刻な問題でもありますし、大変困惑しております。30年近くかけて、やっと補償基準も協定が結ばれて、用地買収に取りかかろうとした直前でしたから。こういう形で見直し・凍結、いつまで続くのか、というのが基本的にあります。大切なのは、生活再建補償はしていただかないといけないから、これはこれとして。ただ、基本的な考え方として、ほかの問題とちょっと違うことがあるんですよ。お金が足りないからコンクリートから人へ、それはそれとして、相対として、公共事業予算も今まで3%削減がいつぺんに18%削減、それは政策でしょう。ただ、河川に関しては、一つ言いたいのは、これ国民の生命・身体・財産に関わることですから、河川法の上でも、計画を定めるとき、あるいは変更をするときは、あらかじめ関係都道府県知事の意見を聞かなければならないと。ですから、知事の意見を聞かないで勝手に止めて見直しますといわれたら、私から言わせると、河川法の改正案を出して、「あらかじめ知事の意見を聞くこと」を外して、「聞くことができる」ぐらいの規定にしてからお進めになるならわかるけども、日本は法治国家だから、法

律は守っていただきたいと私は思うんですよ。その上でなさるべきことではないのかな。だから他と同じように扱われては、山鳥坂ダムは困りますよと、ということが私の気持ちにございます。それから、あの、他の分野いろいろありますよね。だから、そういった点の交通整理はしていただきたい。大切なことは、ルールはまず守っていただきたい、ということが、私の今、基本的な考えであります。

古谷アナウンサー　そうすると、この山鳥坂ダムにしても、加戸さん、具体的に県としては、どういう風なアクションをこれからしていくか、対策とかそういうのは、どういう風にお考えですか。

加戸知事　前原大臣もハツ場ダムでは、一生懸命行って、話されているようですが、山鳥坂ダムはマイナーなのかわかりませんが、少なくとも、もう住民や地元市や愛媛県の頭ごなしに、今物事が動いていますんで、あれよあれよと見てるだけですね。

古谷アナウンサー　さあ、ダムといいますと高知県も3つのダムが見直し対象となっていますが。尾崎さん。

尾崎知事　はい。コンクリートから人へということですね、公共事業大幅削減ということですが、厳しい財政状況の中で、一定、絞るべきものは絞らなければならないところもあるかもしれませんが、忘れてもらっては困りますのは、人の命を守るコンクリートが十分に出来ていないところがあるということです。ですから、全体の枠が小さくなるにしても、いかに、その人の命を守るコンクリートさえもないところに重点配分ができるか、ここがものすごく大切だと思うんです。知恵がいると思うんです。単に削るだけだったら、別に「削ります。絶対やりませんから。」って言えば、出来るだけのことであって、削るんだけど、ちゃんと必要なところにはしっかり措置をすることが出来るかどうか、これこそ知恵だと思うんです。これは大切です。高知県一人あたりの水害の被害額は、全国で図抜けて高い一番なんです。だけど、ダムや、河川の整備率は全国最下位クラスなんです。おかしいじゃないですか、こんなこと。しっかりと、こういうところに重点的な対応をしていかないといけないはずではないでしょうか。それを一つ申し上げたい。それと、それぞれのダムについて、「地方がまともにはっきり知恵を練らずに、いい加減なことをやっているから、私たちが見直しの対象にしますよ」などというお考えなんだとしたら、それは大間違いなんだと思うんです。そんなことじゃないんだと思うんですけれども。我々も、例えば和食ダムなんかにしても、横瀬川ダムも、他のダムもそうですけど、他の代替案はないんだろうかと、池を作ってこっちに誘導したら、何とかなるんじゃないかなとか、いろんな代替案を考えた上で、この地形はダムじゃないと治水も利水も難しいという結論に達して、このダムを造るということにしているんです。見直しの対象にされるということですが、それまでのいろんな検討、さらに地域住民の皆様のいろいろな話し合い、さっき

のVTRにも出てましたが、不安だとおっしゃってますよ。いろんな話し合いを重ねてきてやっとここまで来たのに、突然ひっくり返すような話ですから。ですから、今回非常に予算編成決定するまでのプロセスに時間がなかったところもありますので、一定、仕方のない側面もあるかもしれませんが、これから、しっかり、その地方側の意見を聞いていただきたいと思います。私たちは自信を持ってその必要性というのを訴えていきたいと思います。だって、昔からいろんな案を検討した上で、この結論に至ったんです。

古谷アナウンサー 安全・安心、地元の皆さんの安全・安心を考える上には、ダムもそう、そして道路もそう、ということですね。

尾崎知事 そうなんです。はい。

古谷アナウンサー 加戸さん、はい。

加戸知事 一つ言わせていただくと、防災関係、南海地震が来たときに、という形でいろんな施策が進められています。でもこの、山鳥坂ダム建設の目的である肱川、かつて150～60人の死傷者を出した場所だということも、忘れてもらっては困ると。また、いつの日にか、多くの死傷者が出たときに、誰が責任をとって、誰が謝るんですかと。そこまでも考えた上での対応をしてほしいと、私は願ってます。

古谷アナウンサー 尾崎さん、続きをどうぞ。

尾崎知事 とにかく人の命を守るコンクリートがないところには、しっかりと措置をしていくということ。全体は効率化をしていけるけれども、そういうところには、しっかり措置していくという、インフラ政策の基軸を高めていただきたいと思います。

古谷アナウンサー さあ、それからダム的一方で、今度、道路を見てもみますと、香川県と徳島県をまたがる高松自動車道の4車線化、これも見直しの対象となっているわけですが、真鍋さん。

真鍋知事 これは、まさに四国の中の幹線道路という風に位置づけられると思うんですが、かなり例の1,000円効果もありましてね、相当の交通量になっているんです。例えば去年の秋の連休あたりには、相当な交通量があつて渋滞が発生しておるといふような状況なんです。それから、やっぱり2車線だと対面交通で非常に危ない。それからもし、交通事故が起こったときに、その前に進むに進めない、それから退くに退けない。という風な安全上も非常に、4車線化が必要なんで、も

うそろそろ、昔の基準でいけば、4車線化するという時期になってましたんでね。で、いったん必要性があるということで、予算が計上されたんですけども、新政権になって凍結されたということ風なことで、どうしても必要な安全上、また交通渋滞防止という観点から非常に重要なことなんで、是非新年度の予算にです、入れてほしいということ。徳島県と一緒に、「早く実現したい」ということで、今、最終段階のお願いをしているような状況なんです。それと、ついでにダムの話もさせていただきますとね、私のところは、慢性的な水不足と。毎年渇水に悩まされているというふうなことで、国直轄ではなくて、県の補助ダムですけども4つ、今、計画して進行中なんです。やはり私も公共事業の削減しなきゃいかんということはわかりますんで、ダムを造らないで他の方法で同じ目的を達成されるなら、それはそれに見直したらいいというふうに思っていますので、ダムの見直しそのものに反対ではないんですけども、もう、内海ダムは着工して、あの予算を、この着工の予算を今年度もらってるというふうなことで、もう工事契約も済んでるというふうな状況なんで、見直しをするのは他の3つのダムは、考えますけれども、内海ダムは、是非続けてやらせてほしいということで、大臣からお話があったときにはお断りしてんですけども、先程来お話しがありますように、やはりこれは過去に災害が起こって、地元の人にしてみれば、不安で不安で毎日不安なんですよ。やっぱりそれを解消するために、必要性があって造ってるんで、じゃあ、その、国の方でなんか見直しの基準、これから作りますっていうのでは間に合わないの、やはりこの、こういう方法で回避できるから、大丈夫だよということで、地元の人にね、やっぱり説明ができるようなことでないと、やはり2級河川というのは我々が責任を持って、財産とか人命を守らなきゃいかん義務があるわけでありまして。従ってね、やはり、止めるということであれば代替案を、例えば水の確保について、こうやってあげますから、これで大丈夫ですとか、あるいは人の命を守るためにこういう方法でやる、で、まあ代替案も我々、内海ダムについては、いろんな調整、遊水池方式とかいろんなことを検討した結果、これしかないということで、実施してますので、この期に及んでというか、こういうときにね、止めるということは、受け入れられないということで。幸い新政権、また大臣も、これ地域主権だから補助ダムについては、地域の意見を尊重するというふうなことを言ってますので、地域としてはこういうことをお願いとやっていますので、いずれにしてもやっぱり、公共事業を止めたりなんかするときは、きちんと手順を踏んで、よく地元の実情を把握して、意見を聞いて、進めてほしいと思います。

古谷アナウンサー　ありがとうございます。さあ、香川とまたがる徳島として、飯泉さんどんなお考えですか。

飯泉知事　真鍋知事がおっしゃったとおりで、この10月に前原大臣のところへ真鍋さんと、あるいは岐阜の古田さんと一緒に行きましてね。やはり高速道路上限1,000円、土日祭日とね、たくさん増えていると。そうした中での安全性。ましてや民主党は政権の中で、高速道路の無料化といえ

ばそれだけ交通量が増えるわけですから、やはりそうなる受け皿である、高速道路の安全度を増すということは、やはり凍結というよりも、きっちりとやってもらって。ただその時、前原大臣から助けてほしいということも逆に言われたんですね。

古谷アナウンサー あちらから？

飯泉知事 ええ、実はこのとき真鍋知事も一緒だったんですけどね。要は、コスト縮減をなんとかしてもらって、コストを落として、経費を落としてもらいたいと、なかなかお金が大変なんだと、こういうお話も実はあったんですね。そうした中で、本県の場合にも柴川的生活貯水池の問題がありましたね。これも地元の皆さんにとっては長年の懸案で、どうしてもやっぱり水がいるんだと、良質の水がいるということで、これは我々としても、ぜひ原案でやっていきたいなということはあるんですね。しかしこれが検証対象となったという中で、やはり求めている一番のポイントは、いかに財源を国としてもね、財政厳しいんで確保していきたいというところがあると思いますんで、じゃあ、これをどういう形でもう少し効率化ができるのかどうか。そうした点も今後の課題として、我々として考えていく。そのかわりこっちをこういう形で、例えば財源捻出することができたということであれば、こっちを面倒みてほしいよとかですね。そういった点についても、新政権にやはりドシドシと、凍結イエスかノーかだけでは前に進まないと思いますので、新政権の本音の部分としては、お金がこれだけ厳しいんでね、なんとかならんかといったところが、どうもあるようです。

古谷アナウンサー この公共事業の凍結・見直しについては、各県本当に深刻な、深い深い、そんなそこに暮らす人らの生命、安全に関わってくるような、そんな影響があるということを伺って参りましたが、そういうことを踏まえて、じゃあ、各県からどういうふうに関国に対して、今度、働きかけていくか、アプローチしていくかと。この点については、尾崎さんいかがですか。

尾崎知事 従来より、例えば個別のこのダムをやってくれとか、この道やってくれ、これは、陳情という形で、「お願い」ですね、時にはこれをワガママと取られたりもしてた側面もあるんじゃないかと思うんですね。ただ、先ほど申し上げたように、そうではないんです。人の命を守るコンクリートがないというところがあるわけです。そういうところには重点化していくという政策的な基準を作り上げていかないといけないと思うんです。我々はそういう政策的主張をしてると思うんです。河川の一人当たりの被害額、水害の被害額一人当たり、これが全国図抜けて高い高知県、河川の整備率全国最下位、こういう高知県、ここは真っ先にどんどん河川の整備をしないといけないじゃないか、これは当たり前のことでしょう。こういう当たり前のことがしっかり政策の基準として、確立されていくことが重要だと思うんです。そうしていけば、自ずと、例えばこの四国のいろんな、今話題となっているダムなどの整備は進めていこうという結論になるはずなんだと思うんです。全体の枠

は小さくなる、予算の枠は小さくなる、財政再建のため仕方がない、だけれども、その中で、こういうところは重点的に速やかにやっつけていこう。そうやってこそ本当だと思うんです。そういう政策的な基準を作り上げて、地方の側から声を上げていくということが、重要だと思います。政策的な基準ですから、ある意味全国に通用するような基準を作っていくことが重要だと思うんです。単県だけではなくて、全国の関係する県の皆さんとよく話し合っ、て、連合を組んで、多くの県がこのように政策的にはこういう判断をすべきだと思ってるんだよということを訴えていく。そしてこれを国の政策そのものにしていく。そういう活動が必要だと思います。これは陳情とか要望、そういうレベルのものではないと思っています。政策提言だと思っています。

古谷アナウンサー 深くうなずいている飯泉さん、いかがでしょう。

飯泉知事 いやもう、尾崎知事と、また真鍋知事、加戸知事とも(ともに提言をしています)。例えば高速道路の話であれば、先ほどの高松道4車線化凍結の時も、みんな関係するところで一斉に行きますし、また、ミッシングリンクといいましてね、なかなか高速道路がつながってないと、ここは加戸知事、尾崎知事とも一緒に行ったんですけどね。他の知事たちともね。そうやって行くことによって、従来型の我田引水的なパターンではなくて、同じ状況で困っているところ、これに対してはきちりと底上げをしていくんだということを陳情ではなくて提言として言っていくと。なんといっても地域主権という場合には、国が地方に任せると同時に、ただ単にクレクレタコラではなくて、しっかりとこうあるべきでないかということをやドンドン言っていく。そして、向こうに聞く耳を持ってもらうためには、マニフェスト重視というのであれば、そのマニフェストを地方の目線から見ると、こうやったら実現できますよと。

古谷アナウンサー 現実に即して。

飯泉知事 そうです。やっぱりそれをきちりとこちらから提言してあげると。あ、ほんとに知恵は地方にあるんだな。そうすると、こんどは地方の声をもっと聞こうということにもなってくるんでね。このところはギブアンドテイクということもありますんで、尾崎知事がまさにおっしゃったとおり、これからは陳情の時代ではなくて、やはり提言をして、こうあるべきだということを地方から言っていくという時代だと思いますね。

古谷アナウンサー また、その提言も四国が力を合わせて、ここでも協力してというご意見が出ましたけど、加戸さん、どうお考えですか。

加戸知事 公共事業にしても何にしても、世の中は総論賛成各論反対ってのは常にあるんですよ

ね。問題はこの事柄は今のままでいくと、都市と地方との地域間格差が、特に社会資本整備において、フィックスされてしまったら、地方の立つ瀬がないでしょうというのが、傾斜配分の問題として一つ。もう一つは言うなれば、高速道路に関しては、四国8の字ネットワークを目指してますと。愛媛南部と高知西南部がちょん切れていると、つながってこそ意味があるんだという点で、この思いで、昨年も9県のミッシングリンク解消ということで、スクラムを組んでいきましたけども、全国的なケースとして、まさに効果が上がって、必要なものっていうのはそういった、ある意味で共通性を持ったものでスクラムが組める。四国4県も組める。しかもそれが論理的にも説得性があるというもので、取り組んでいきたい。そういう点では、利害の、例えば今の8の字ネットワークでいえば、もう香川県はできあがって関係ないよじゃなくて、真鍋知事も協力して四国4県でハチマキということで、これは、旗を高く掲げて、いかなる状況のもとにおいても前進したいと思っております。

古谷アナウンサー さあ、真鍋さんいかがでしょう。

真鍋知事 ええ、もちろん8の字完成までですね、一緒になって、今やってるんで、やっぱり高速道路はつながって初めて意味があるんで、是非、一緒にやっていきたいと思えます。それと同時に、やはり公共事業のあり方、この辺でいろいろ考えなきゃいかんと思うんですが、できるだけ地方に任せるものは財源もいただいて地方でやると。それから本当に、あの、国の骨格になる、例えば8の字のような道路については、国が責任を持ってやるということで、まあ、採算性なんかじゃなくて、やはり、この幹線道路として、きちっと骨組みを作るんだということを基本にしっかりした方針を打ち立ててやってほしいと思うんですよ。陳情があったから作るとか、今の時点で採算がとれないから、どうかというんじゃなくて、やっぱり国が整備すべき基本的なインフラというものは、きちっと国が責任を持って金つけてやるんだということをはっきり方針を出して進めていくべきだと思いますね。

古谷アナウンサー 各県のそこで暮らす皆さんの声、それから四国全体の実情や要望をどう国に訴えていくのか。4県の連携がまた一層求められていきそうです。ここまで高速道路の無料化、そして公共事業の見直しについてお話を伺いました。

佐々木アナウンサー 続いては、景気・雇用の問題について議論していただきます。今もなお、景気の低迷に歯止めがかかりません。

VTR

(松山聖陵高等学校の映像)

ナレーター 松山市にある、松山聖陵高校です。機械科や自動車工学科があるこの高校では、製造業の即戦力となる人材を育てています。卒業生はこれまで、地元の企業や県外の自動車メーカーに就職。学校の推薦を受ければ、大半はそのまま就職が決まりました。しかし、例年であれば9割近くの生徒が内定していた12月時点でも、まだ半分以上の生徒が決まっていませんでした。

就職課長 尾崎正孝教諭 まあ、ここまで厳しい状況になるか、というのはですね、思ってもみなかったですね。少しでも学校側の方から、企業さんに再度お願いをしてですね、一人でも多く求人、内定をとりたいというのが我々のすぎるような思いなんですよね。

(地元の建設会社の映像)

ナレーター 採用する企業も苦しい経営状況が続いています。

建設会社 渡邊秀揮社長 どうぞ

就職課長 尾崎正孝教諭 お忙しいところすみません。

ナレーター この日、進路指導の担当者が採用のお願いに地元の建設会社を訪ねました。

就職課長 尾崎正孝教諭 是非ですね、一人でもいいですからですね、採用の枠を作ってもらい具合にはいきませんか。

建設会社 渡邊秀揮社長 どうしても一人雇うというふうになってきますと、それに見合うだけの、やはり生産、また受注というふうなものの確保をしないといけません。

ナレーター この会社では、景気の低迷で仕事が減ったため、売り上げが半減しました。これ以上人件費が上がれば、会社の存続にも関わるといいます。そのため、新たな採用を控えたのです。

建設会社 渡邊秀揮社長 シビアにならざるを得ないですね。生徒さんには申し訳ないですけど、ちょっと辛抱していただきたいと、そういうふうに思っております。

ナレーター 経済の先行きが見えない中、厳しい雇用情勢が続いています。

古谷アナウンサー リーマンショックから1年半、雇用状況はいまだ深刻さを増しているという現状を  
ご覧いただきました。こちらのデータをご覧ください。

(図:有効求人倍率)

佐々木アナウンサー VTRの中では、高校生の厳しい現状が出てきましたが、こちらは有効求人倍  
率です。仕事を求めている人1人に対し、企業から何人の求人があるかを示す有効求人倍率を1  
年前と比較したものです。愛媛県は0.77から0.55、香川県は0.99から0.59、これは去年の  
8月と同様で過去最低の数字です。徳島県は0.75から0.62、高知県は0.44と低い数字で推  
移しています。去年と比べても、雇用情勢が更に厳しくなっていることがわかります。

古谷アナウンサー さあ、この数字を見てみますと、この中で過去最低の数字となった香川県、真鍋  
さんどうご覧になりますか。

真鍋知事 そうですね。香川県は従来、非常に有効求人倍率、全国でも高い方で推移してたんです  
けれども、このリーマンショックを機会にだんだんだんだん下がってきまして非常に深刻な状況に  
なってます。特に、去年の秋に大型倒産があって、まだその影響が出てくるんじゃないかというふ  
うなことで、大変、我々、心配をし、また一生懸命対策をしなければいかんというふうに思ってます。  
で、そのためには金融機関と一緒になしまして、なんとか連鎖倒産を防止するために、いろんな  
中小企業に対して、いろんな融資制度、新しく作って県も融資してますし、それから、銀行の方で  
も、一緒になってつなぎ融資をしていただいているというような状況です。それから、雇用対策は、  
例の国の基金とか使いまして、臨時雇いを雇うとか、いうことで、何とかこの影響が大きくならな  
いように、食い止めておるといのが現状なんです。ただ、そういうことで食い止めるんですけども、  
将来のことを考えると、何らかの雇用を生み出さなければいかんと、いうことで、産業振興について  
も、一生懸命検討して新しい方向を出していこうということに取り組んでおります。

古谷アナウンサー さあ、数字でいいますと、0.44横ばいという高知県。この数字、尾崎さん、どう  
ご覧になりますか。

尾崎知事 必死で底支えをしているという感じです。高知県は有効求人倍率、過去ずっと見てきま  
すと、平成12年くらいからずっと0.5前後なんです。ずっと変わらないまま来ています。今度のリー  
マンショックがあって、一時、0.44から0.37まで落ちていたんです。それでなんとか、いろいろ  
緊急の経済対策とかをとって、0.44ぐらいで踏みとどまっているという状況です。

古谷アナウンサー それが実情ですか。

尾崎知事　そういう感じです。実はね、有効求人倍率の高知県の全国順位って、ずっと46番だったんですね。今これ23番なんです。史上最高順位なんです。どういうことか。全国が落ちている中で、必死で底支えしている、そういうことが表れていることだという、それが言えるんだと思うんです。ただ、さっきもお話ありましたけども、もともと低位な訳ですから、低い水準ですから。もともと厳しいところに、さらに圧力がかかってきて、何とか踏みとどまっているといっても、もともと厳しい水準のまま、そういう状況になっているわけです。これはやはり、2つの対策、2つの方向での対策が必要だと思っています。

古谷アナウンサー　2つ？

尾崎知事　緊急経済対策。先ほど真鍋知事からもお話がございましたけれども、その雇用の基金を使いまして、うちの県だったら、高知雇用創出プラン、6500人、3年間で雇用を生みだそうという取り組みとか、それから金融上の借り換えが出来る保証をやろうとか、必要なインフラ整備はしっかりやっていこうであるとか、こういう緊急経済対策、これからも中断なくとってまいります。ただ、もう一つあります。平成12年からずっと伸びないのはどういうことかと。人口減少のとてつもない圧力がかかっているわけです。

古谷アナウンサー　人口減少？

尾崎知事　はい。84万人がピークだったのが、今、恐らく推定で77万7000人くらいしかいませんから。これだけ8%以上減っているわけです。さらにこれに高齢化が加わってますから。デフレ圧力という言葉がありますけど、私は、いつも縮み圧力と言っているんですけど、経済の足下がどんどん縮んでるんです。だとすれば、県内経済頼りだけじゃなくて、県外からお金を稼いでこれるような力、「地産外消」と言ってますけれども。

古谷アナウンサー　地産外消？

尾崎知事　はい。観光客の皆さんも呼んでくる、それから高知のものをもっと県外に売っていける力をつけていく。こういう抜本的な産業構造そのものの体力強化みたいな対策が是非とも必要だと思っています。そのために今、高知県産業振興計画というものを作って、去年の4月から、徹底して実行しているんです。龍馬伝の追い風も生かして、今年もフルパワーで実行していきたいと思っています。この2本立てでいきます。

古谷アナウンサー さあ、この雇用の現状と対策、加戸さんはどんなご意見でしょう。

加戸知事 心配をいたしております。政府の政策も麻生内閣に引き続いて、この緊急雇用対策に関しては、第2次補正予算、鳩山内閣でも強化していただいたんで、感謝しておりますけども、県内では高校生の第2の就職氷河期になるんじゃないかと。学校は出たけど、働く場がないと、いちばん社会不安の元にもなります。県内でも、ワンストップサービスで若年者就職支援センター、ありとあらゆる相談に乗って、対応をやってますけども、基本はやっぱり経済対策がしっかりしないと、何も成り立たない。愛媛県内見ましても、大きな工場が海外に移転するために、結局失業者があふれると、そんな悪循環が出ておまして、これ、県の方では如何ともしがたいという点があります。まあ、そういった点での経済対策、国はとにかく前進してほしいと、そういった点に県もすがりながら、頑張っていきたいというのが、正直なところであります。

古谷アナウンサー 飯泉さん、これいかがでしょうか、徳島県。

飯泉知事 今回、昭和38年から統計を取り始めて、有効求人倍率は日本全体最低を記録したんですね。ということで、今おっしゃったように、リーマンブラザーズショック以降、とにかく対策を打っていないといけないと。徳島のこの数字、0.62というのは確かに全国では第3位の数字なんですけど、対前年と比べてみるとかなり低い訳なんです。そこで、徳島ではリーマンブラザーズショック、ちょうど一昨年の10月末からですけどもね、国が緊急保証、これを打ち立てたということで、とにかく企業をつぶさない、これが第一ということでね、スタートダッシュで行こうと。一昨年、年末までの資金繰り、これをとにかく対策やって、四国全体の中の4割が徳島ということになりましたね。今年の1月7日までで市中にお金を全部で968億円流したと。まず資金繰りをやった。しかし企業の皆さんは、資金繰りだけではだめなんです。やっぱり新しい仕事がなかったらそれを返すこともできないということですので、今年度に入って、5月、6月、9月と、これは徳島県総合経済・雇用対策ということで、5月の補正予算というのは、県政史上初めてだったんですけどもね。また将来の成長戦略もということで、11月にも88億の補正をやりましてね、この4つの切れ目のない補正予算ということで、事業規模では904億円、これを投入したと。こういう形で、企業の皆さんのやる気をとにかく引き出すんだと、そして雇用をなんとか維持するんだということで、やってきたということなんです。それからもう一つ。加戸さんも言われた、今、2基金あるんですけど、ふるさと雇用というのと、緊急雇用と。これでとにかく行政も積極的に雇用を頑張っていこうではないかと。これも2400人という大きな目標を掲げましてね。そのうち、もう1891名の実績を上げています。こうした必死の結果が、尾崎知事のお話じゃありませんけど、ようやくこの数字に結びついていると。しかし、今とにかくこの有効求人倍率をしっかりしていかなければいけない。また企業を倒産させない。雇用を守る。何が大切かという、治安なんです。今、全国的にものすごく治安が悪化

をしていると。例えば、治安を示す指数として重要犯罪の検挙率というのがありますね。確かに有効求人倍率は全国3位ですが、それは治安にも結びついてくることで、これが去年の11月末までですと、全国第2位という形になっていると。ですから、やはりとにかく、この経済雇用対策をしっかり打っていく、考えれるものは何でもやっていく、こうして必死に守りきる。そして百年に一度の経済危機を何とか乗り越える。まさにそういう時期だと思ってます。

古谷アナウンサー　今お話が出た企業の問題と、それから四国の場合、特にまた考えなければいけないのは野菜や果樹などのいわゆる園芸農家を抱えていると。今度、こちらのことで伺っていきたいんですが、その園芸農家について、この問題について、政府にどう働きかけていくか、これは、多くの柑橘農家を抱えています、愛媛、加戸さんどうのご意見ですか。

加戸知事　今度の鳩山政権の農業対策で、一番気になるのは、今回、戸別所得補償制度を設けられましたが、米、麦、大豆であって、愛媛県の農業産出額の34%が果樹で、16.6%が野菜ですので、いうなれば、農業の半分以上は、果樹と野菜なんです。そういった点で、特にミカンもなかなか価格低迷とかありますから、愛媛県にとって基幹産業は柑橘ですから、農業といえば果樹。これはいったいどうなるんだろうと、つまり、戸別所得補償で稲作農家はなんとか持ちこたえても、それはわずか、本県では13%ですから、じゃあ、87%の農業はどうなるのか、それを一番心配しておりますので、もし米ばかり個別所得補償をなさるのならば、果樹や野菜も同様に扱ってほしいと、あるいは、そうでないならば、それに替わるべき対策というものを、総合的に、総合農政としていただかないと、愛媛県の農業は壊滅しますと、そんな気持ちで国に対しても訴えをしているところでもあります。非常に深刻な問題ですね。

古谷アナウンサー　今、加戸さんもおっしゃいました戸別所得補償、これは民主党がマニフェストで農家への戸別所得補償を約束しているんですが、ちょっと、これについて詳しくご説明したいと思います。ご覧ください。

(図:戸別所得補償の概要)

佐々木アナウンサー　民主党がマニフェストに掲げた戸別所得補償とは、米、麦、大豆などの農産物や、牛肉などの畜産物で、販売価格が生産費を下回った場合に、国が農家に対して差額を補填するというものです。鳩山政権は23年度から本格的に実施する方針で、22年度はモデル事業として、米の生産数量目標に沿って作付けする米農家に対して、10アール当たり、一律15,000円の交付金を支給することになっています。

古谷アナウンサー　さあ、この戸別所得補償というキーワードを踏まえながら、尾崎さんどんなご意

見でしょう。

尾崎知事　そうですね、一定、安定感を持たすことのできる制度だろうとは思いますが、実は、この生産効率というのは、東日本と西日本で大きく違ったりということもありまして、今、一律の交付金の金額になってるわけではないですか、例えば大規模な水田の多いところ、これはさっき言った差額がそんなに大きくないんです。だけど、中山間の水田なんか、狭い水田なんかの多いところでは、この差額が大きいわけです。いわゆる赤字の部分が大きいわけです。全部一律にというのではなくて、できれば地域差をつけて欲しいとか、そういうところを我々も思ったりしているんです。だからそういうところ、実際、運用されはじめてからの実情というのを踏まえて、政策提言を積極的にしていきたいと思います。それともう一つ、先ほど果樹のお話がありました。それから本県なんか野菜、果樹もありますけれど、野菜の園芸農業が非常に大きいんですよ。これから食料の自給率を上げていくという観点からいきますと、そこにありますような、米、麦、大豆、牛肉などということですが、やっぱり野菜も食べないと、果物も食べないと、いうことだと思うんですよ。こちらの農業をしっかりと支えていくような対策もとっていきませんか。やっぱり食料自給率の向上にはつながらないと思うんです。ですから、これから、こういう農業施策というか、もっといえば食料自給率向上、そして農家を守っていく、そういう施策の広がりが出てくるということ、ぜひ期待したいと思いますし、逆に、私たちからも大いに、それこそ、また四国で連合を組んで、声をあげていくことが必要だと思っております。

古谷アナウンサー　さあ、この問題、飯泉さんはどうお考えですか。

飯泉知事　今、尾崎知事のおっしゃったとおりですね。やはり四国、似てるんですよ。今回米から入ったわけですけど、生産調整が昭和の45年から始まって、我々四国全体がね、どんどん、どちらかという野菜だとか、あるいは花き系に替ってきた。だから、我々としても今回、戸別所得補償は米だけじゃなくて、やはり青果物もやってほしいということを徳島からも提言、どんどんしたんですけどね。残念ながら社会実験は米からとなってしまった。よく考えてみると、徳島の場合も、大阪の中央卸売市場で、青果物、このところずっと1位ということで、近畿の台所を担っている。でも、それは高知もそうだし、四国全体がそうなんです。だから、これからはやはり、まず社会実験が米からはいってみるのはいいとして、やはり、この青果物の部分ですよ、こういった部分についても、しっかり考えていただく。それと同時に、やはり、非常に平地面積が広いところと、四国のように中山間地域がおおいところでは、生産コストが違ふと。そこもきっちり見るというね。地域地域に産品も任せる。じゃあ徳島だったらこういうものでやってみたらどうでしょうか、それに対して、だいたいこのぐらいのお金を出してみましょと。地域主権なんですからね。まさに、そうしたものを地方に任せてくれるという形がこれからのあるべき姿と思っております。

古谷アナウンサー さあ、真鍋さん、この鳩山政権における農業の問題ですね。これ、県としての対応など、どんな風にお考えでしょう。

真鍋知事 私個人的に感じますのは、価格政策から行動政策ということで、米から果樹とか、野菜とか、そういう風なことで、従来は価格政策に頼らないで、行動政策でやっていこうという方向へ来てたんですね。農業には、経済政策的な面と、それから地域政策、社会保障的な面と、ごっちゃになっている面があるんですよ。やっぱり、産業として自立する農業を目指そうということで、私個人的には進めてきたんですけど、それがなんかね、ちょっと戸別所得方式になったときに、本当にそういう産業としての農業を確立する方向に行くのか、ばらまきに行く心配はないかという、これは個人的な感想ですけどね。そういう心配も持ってますので、やはりしっかりと後継者が育つような産業としての農業を育てる方向に行ってほしいと思いますし、いままでもお話でてるように日本列島ものすごく長いんですよ縦に、気候も違えば土地条件いろいろ違うんです。それを全国一律でやるというのは、かなり無理があるんで、やはりこれはそれぞれのある程度、地域別に、地域に任せて、価格をやるのなら、そういうことで、地域の実態にあって、また、地域の農家が育つような方式にやってほしいと、こう思いますね。また、そういう提言をしていきたいと思います。

古谷アナウンサー 地域の実情に即した景気と雇用の対策について、議論をしていただきました。さあ、残り時間も少なくなって参りました。最後のテーマになります。冒頭、皆さんに鳩山政権を評して曰くということで、書いていただきました。その中で、共通してでた言葉があります。地域主権という問題です。これをどう実現していくのか。これは鳩山政権も大きく掲げたところであるんですけども、その実現に向けてどう動いていくのか注目が集まります。その目安の一つとして、こちらをご覧ください。

佐々木アナウンサー こちらは、今月22日に国会に提出された、22年度の政府予算案です。一般会計の歳出総額は過去最大規模の92兆3千億円あまりになりました。地域主権を掲げる鳩山政権。地方交付税交付金は前年度と比べると、9千億円あまりの増額です。1兆3千億円と、大幅に減額された公共事業費の中には、地域の裁量で自由に使える交付金が1兆1千億円盛り込まれました。

古谷アナウンサー さあ、地域主権の実現に向けて、こうした新年度予算が出たわけですけども、どう評価なさるのか。飯泉さんお願いします。

飯泉知事 はい、やはり地域主権を1丁目1番地というだけにね、地方に対しての財源的な配慮とい

うものはしていただいたとっております。というのは、我々、三位一体改革、平成16年度でしたけど、閣議に合った形で、いきなり2.7兆円も交付税を切られてしまった。それが、いまのこの非常に厳しい冷えを生んだと思っております。それが交付税だけでも1.1兆円増やしてもらえ。しかも国・地方合わせて800兆円を超えるたいへん厳しい今、長期債務があり、また税収も上がらないという中で、これだけ配慮をしていただいた。これは感謝をしたいと思っております。また、この中で特に都市と地方との格差を是正していこうということで、地域活性化・雇用等臨時特例費という費目を作っていただいて、どちらかというと経済の弱い地方に重点配備をしていこうという部分が9,850億円あるんですね。こうした点は、我々としても、これを財源として地域の活性化、まさに地方の知恵を実現をしていこうと思っております。また、公共事業でも、先ほどご紹介いただいたように、新たな交付金ということで、たとえば国土交通省のいろいろな補助金も4つのジャンルに分けられた。そして、交付金となったということで、今、知事会の社会資本のPTというのがあります。私もこのメンバー入っているんですが、こうした中で、やはり交付金にするんだから、地方の使い勝手を今まで以上によくしてほしいということを提言しておりますね。例えば下水道。徳島県は全国で下水道整備率最下位なんですけど、これをこれからもやっていこうといったときに、他の農業集落排水ですとか、合併処理浄化槽と比べて個人の負担が多いのではないかとということがあるものですから、じゃあ、その繋ぎこみの部分、ラストワンマイルなどと呼んでいるんですけど、こうしたところに交付金を使えるようにして、なるべく高齢者の皆さんにおいても、なかなか厳しい世帯の皆さんにおいても、スムーズな、そうした下水の整備ができるような、そうした提言もしっかりしていただき、そうした交付金制度も盛り込まれたということで、まさにこれからは、我々地方がいかに使っていくのかと、その知恵を問われていると思っております。

古谷アナウンサー 高知県の尾崎さんいかがでしょう。

尾崎知事 この交付税がこれだけ一挙に増えたということは素晴らしいことだと思います。地域主権の理念だけではなくて、やっぱり財源的な手当がしっかりとなされてきているということ、これは本当に、いい方向だというふうに思っております。細かいことを言いますと、いろいろあります。地方への新たな交付金という形で、そこの公共事業のところにあります新たな交付金、例えばこの具体的な制度はどうなるだろうとか、それから、マニフェストに書かれている一括交付金の制度、これは、私もその知事会で、その関係のPTに入っているんですけども、そこがどうなるだろうとか、いろいろこれからさらに議論を深めていけないといけない点はありますけれども、まず額を、総額を増やすというこの方向感、これは素晴らしいんじゃないでしょうか。

古谷アナウンサー さあ、新年度予算どう評価されるか。加戸さんいかがでしょう。

加戸知事 ええ、今、お話ありましたように、地方交付税、原口総務大臣頑張ってください、1兆1千億円と過去に例のない増額があったことは大変喜んでおります。ただ、地方全般でいいますとね、地方の税収は3兆7千億円減収なんですよ。で、交付税1兆1千億円の増では、もちろん足りませんから、臨時財政対策債といって、いうならば、国が後から面倒見ますよと、地方の借金を2兆5千億円増やしてるんです。それでバランスを取ったということですけど、国全体を見ても37兆円の税収しかないのに、このために44兆円の国債を発行し、11兆円という埋蔵金を発掘して、予算を組みましたけど、景気が延びなければ来年は、いったい、国債、赤字国債、50何兆円発行するんですかということですから、財政全般の問題として、歳入に見合った歳出を組むための大きな税構造の転換をしなければならない。そういった点では、地方にとっては地方消費税、国にとっては消費税。これをベースとした税制抜本改革を明日からでも真剣に検討を始めなければ、何年か先でいいよと、その間に日本国どうなるんだと不安を持ちます。国の財政が保たなければ、地方への仕送りも当然、下げられるでしょう。ですから、地域主権というためには、地方が財源をある程度持ったかたちで進めるためには、あくまでも国の財政は立て直してもらいたい。その方向性を示してもらいたい。そうでなければ地域主権、絵に描いた餅に、結果として終わるだろうと、私は思っております。

古谷アナウンサー 新年度予算について、真鍋さんはどうご覧になりますか。

真鍋知事 交付税が増えたということは皆さんと同じように評価したいと思います。ただ、子ども手当に関連して児童手当が自己負担が残ったとか、あるいは、私は国の直轄事業負担金、これも維持管理費は、来年度、全廃してくれると思っていたんですが、これが1年延びたというふうなところとか、ちょっと不満があるんですけど。今、加戸さんが言われたように、やはり臨時財政対策債というのが、相当増えるんですよね。そうすると、県の借金ですから、国が面倒見てやるよとこう言われても、やっぱり、県民から見たら、県債と、それから臨時財政対策債と、足したものが、やっぱり借金なんですね。そういうところから見ると、やっぱり何らかの抜本的な、この交付税なり、そういう財源対策、しっかりしないと、なかなか持続可能性ないと思うんですよ。従って、これは抜本的な、本当の地方主権を進めるんなら、財源対策がまず大事なんで、そこのところをきちっと、制度設計して、早く実現してもらいたいし、我々もそういう方向で、強力に要請していきたいと思えます。

古谷アナウンサー さあ、この予算案について、皆さんそれぞれのご意見を伺いました。で、地域主権を考えていく中で、国と地方の協議の場、この実現に向けての具体的な取り組みとして、まず尾崎さんにご意見を伺いたいんですが。

尾崎知事 はい。この国と地方の協議の場、これがしっかりとしたものとして、実現できるかどうか、地域主権のもう一つの柱だと、大きな課題だというふうに思ってます。私も、知事会のPTに入って、協議、京都の知事さんと、鹿児島県の知事さんと、大阪の知事さんと私でPTに入って、さんざん議論しているんですが、狙ってるところは、こういうことです。国が政策を決めていくにあたって、その政策の決定プロセスの中で、企画立案の段階から、地方の声を取り入れて、政策を決定していくべきだと、そういう考え方です。それを実現するものとして、国と地方の協議の場を設定すべきだと、そういうことを訴えてきているわけです。今回、選挙の時、各党ともにこれを作っていくと、多くの党がですね、これを作るということを公約に掲げられて、鳩山政権も、これをしっかり法制化するということが議論の具体化をさせていただいているわけなんです。国の政策決定で地方の意見を最初から聞いておくことがいかに重要かという、結局、国が政策を決めるんですけど、実行するのは地方という場合がたくさんあるんですよ。決めていないと現実には合わないの、やっぱりやりなるとか、そういう手戻りがたくさん生じたり、それから実効性がなかったりしてですね。だから、こういうことをなんとしても解決していかないとはいけません。そのためには、地方の意見を事前から聞くことです。この関係、今、法案化に向けていろいろ議論が行われていますけれども、大体いい方向に、今、向かっているんじゃないかと思います。国側の協議と、地方側の協議の中ではですね。ただ、分科会というのをしっかり作って、細かい議論もできるようにする、そういうものとなるか、そこがポイントだと思ってます。引き続き、よく働きかけていきたいと思ってます。

古谷アナウンサー 国と地方の協議の場。香川県、真鍋さんどんなご意見ですか。

真鍋知事 そうですね。私は、基本的には、地方主権というか、地方分権の姿を描きますと、将来はあんまり協議しなくて済むと、国がやるべきことは国がやると、地方がやるべきことは地方に任せるといふようなこと。あまり協議をしなくても済むような、国を創るというのが、理想だと思っています。しかし当分の間は、ある程度一緒にやらなきゃいかんということなんです。今こう見ますと、なんか国のほうで、例えば学校教科書の無償化とか、授業料の無償化とか、ああいうことをやるとか、子ども手当とか、いろんな施策をやるたびに、国が決めて、地方に負担をつけるというふうなことが続いて来ているわけですね。それで、もう地方もやっぱり子どものためにはとか、弱者のためには、なんか実施しなきゃいかんということで、地方負担、どんどん増えていくという格好になっているので、尾崎知事が言われたように、やっぱりあらかじめ、そういう制度を仕組むんなら、ちゃんと意見を聞いて合意の上で、やっていくということが大事なんで、今、PTつくってやっていますので、そういうことで、やっぱりきちとした意見調整が済んだものから実施してもらうということが大事だと思ってます。

古谷アナウンサー ありがとうございます。そうした国と地方の協議の場を踏まえて、さらに地域主

権を考えていく中で、四国全体の、この四国の存在感をどういうふうに示していくのか。もう残り時間も本当に少なくなって参りました。このあたり、徳島県飯泉さんはどうのご意見でしょう。

飯泉知事　やはり、四国4県がその存在感をいかに全国に、そして海外に発信していくのかというのが大きなポイントになってくるのではないかと考えていますね。そうなってくると、やはり、いろんな場で四国っていうものを打ち出していくと。今、ちょうど地方分権、これをいかにやっていくのかと。地域主権といっていますからね。そこで、夏までに原口総務大臣を中心にして、どんな形で権限委譲、どんどん落としていくのかと。その受け皿として、今、関西広域連合というものが大きくクローズアップをされてきています。そして、1月8日にもその関係知事会議を大阪でやりましたね。四国の中では徳島が近畿知事会に入っているという、昔からの地勢的な関係もあるわけで、我々としては、四国の代表としてこの議論に加わっているというふうに考えているんです。しかし、この中で新たな課題がでてきたんですね。全体の取りまとめがどうか、というのも一つあるんですが、大きなライバルが出てきたんですね。つまり国がどんどん権限委譲を進めようとしている中で、「首都圏連合」が出てきたんですね。東京、それから、その周りの3県ですね。そうなってくると、関西広域連合、今、ド近畿といわれる2府4県、これを足すだけでも、2千万人ぐらいしか人口がない。そして、首都圏連合だと、3, 200万人なんですね。せっかく今まで積み重ねてきたものが、ぱっと首都に取られてしまう。我々関西にとってみれば、やっぱり首都は取り返すんだという気概があるわけですね。そうなってくると、徳島が入ることによって、今度は四国3県、そして鳥取が今度入ってきますので、そうすると中国地方と。これを合わせると、ようやく3, 200万人。勝負ができるんですね。ということで、これからはそういうグループ化といいますか、いかに国から権限を持ってくるかという、そうした新たな社会実験という中で、徳島が結節点と今はさせていただいていますけどね。やはり四国全体としても、いろいろな場に打って出るべきではないかと考えております。

古谷アナウンサー　四国の玄関口としての、認識も踏まえてなんですね。

飯泉知事　そうですね。近畿への道としては、やはり、徳島と。中国への道としては、香川、愛媛というのがありますのでね。そうした意味ではいろいろな可能性を持った四国ですから、いろんな形でとにかく打って出ると。四国の名前を大いに全国・世界に発信をしていくと。上海万博でも徳島ブースを出しますので、そうした形で、世界に向けても四国というものを打っていきたいと思います。

古谷アナウンサー　高知県、尾崎さんどうでしょう。

尾崎知事　さきほど、インフラ整備の話でも申し上げましたけども、これからは、各県各県が自分のと

ころを何とかしてくれって陳情するスタイルよりもむしろ、いろんな実情が似通った県同士で、こういう政策を打っていくべきなんだということを、連合して政策提言をしていく。そういう世の中になっていくんだろうと思うんです。また、そうしていかなければならないのだろうと思うんです。そういう点で、四国にとどまらず、いろんな県と様々なシーンで、様々な課題について、連合していくことが必要になってくるんだと思うんです。その点、四国は課題が似通っていますから、そのいろんな県との連合の中で、やっぱり四国でしっかり4県で連携することは基本の基本だと思います。

古谷アナウンサー その分、スクラムを組みやすいといえますか。

尾崎知事 そういうことだと思います。

古谷アナウンサー 目標が具体的だということで。加戸さんはどうお考えですか。

加戸知事 平成13年から四国4県連携事業。私、提案させていただいてスタートしました。小さいものですが、4県で一緒にできるものやっつけていこうと。四国4県が束になっても、全国に比べれば、人口、面積、県民総生産、ありとあらゆる分野で小さいんですよ。でも、四国という形で、理想的な自治連合が組め、自治体ができ上がるだろうと、私は思いますのは、キラリと光る存在になる、それは例えば、国との関係においても、国家公務員はわずか2%ぐらいしか定員削減をしない。でも四国は定員はもうすでに10何%削減したとか。効率化もできる、まとまりも易い、地域も産業も似ている、そういった点では、今、地域主権にとって大切なことは、国からの権限委譲というならば、要は、国は人がいて権限を握っているから、人をガツと減らしてもらえれば、権限も処理できず手放さざるを得ない。もちろん、財源も必要ですけども。まず最初に国の定員削減ありきで、そのことが地方出先機関の整理につながり、そして税源移譲につながる。そこをターゲットにすべきで、その理想の姿を四国から描いていくべきではないのか、私はそう思います。そうすると、四国という形で、自治体が地域主権でやっっていけるなど。民主党が言っている1丁目1番地ですけども、私は、まだ10丁目10番地ぐらいだと思いますから。5丁目5番地へ行くだけでも大変なんです。たどり着くためには、どこを狙うかといったら、まず国の定員削減からとっかかるべきだろうと、その先頭の旗を四国4県が、旗印を掲げて進めるべきじゃないか、私は思っております。

古谷アナウンサー 真鍋さんいかがでしょう。

真鍋知事 そうですね、やはり四国でまとまってというのは、非常に重要だと思います。やっぱりその時に、やっぱり人口とか、予算規模とか、そういうこともありますけども、やはり四国に住んでいる人、あるいは四国の発展とか四国の住んでいる人の幸せにとって、何が一番いいのかということ

なんで、やはり、大きさを競うとか、そういうことでは、なかなか今の日本の現状からみますと、適正規模っていうのはわからんと思うんですよ。100年かけてこういう状況になってきてるんで、100年かけて、また望ましい姿を、作っていくべきなんで、そういう意味ではやっぱり四国がまとまって、一緒にできることはやっていくということで、例えば、四国遍路の世界遺産登録とか、あるいはアンテナショップを上海に出すとか、いろんなことを、一緒にやれることからやっていくということが大事だと思ってます。

古谷アナウンサー ありがとうございます。ということで時計を見ますと、もう放送時間があと2分ということで、お終いに、一言ずつでお願いしたいと思います。今年の、今後の最重点の課題は何か。一言ずつ、飯泉さんからお願いします。

飯泉知事 はい。やはり百年に一度の経済危機で、昨年まで頑張ってきたと。その成果といったものを、今回はやはり打って出ると。多くの都道府県もそうなんですけど、みんな萎縮をしている部分がありますので、逆にこの最大のピンチが最大のチャンスになるということで。とにかく徳島として打って出る。その時にはやはり、四国4県でスクラムを組んで打って出ると、これが迫力あると思います。

古谷アナウンサー なるほど。尾崎さんお願いします。

尾崎知事 龍馬伝です。土佐龍馬であい博、これをなんとしても成功させて、そして、地産外消を大きく進めていくためのとっかかりをつくっていきたい。そうしようとするための必死の挑戦をしていく、そういう年にしていきたいと思います。

古谷アナウンサー ありがとうございます。加戸さんいかがでしょう。

加戸知事 こんな苦境の中で何ができるかということで、私は、愛媛県は、結ぶ「結」ということをテーマにしてるんです。県民と県民の心を結びあわせて、結束してこの難局を乗り切ろう、という意味では、四国4県も結束して、この難局を乗り越えて、全国の自治体のモデル的な存在を目指すということで、4人一緒に旗印を掲げることを提案したいと思います。

古谷アナウンサー さあ、あとわずかです。真鍋さん一言お願いします。

真鍋知事 はい。やっぱり、今、政府も地方自治体もなんとかこの経済が悪くならないようにということで支えているんですね。だから経済の活性化、地域の活性化、このために、しっかりした手を打

っていくということが、我々に必要だと思えます。

古谷アナウンサー　どうもありがとうございました。ということで、四国4県知事会談、今日は4人の皆さんにお集まりいただいて、率直な議論を交わしていただきました。ほんとうに、今日はどうもありがとうございました。